

「赤と緑」の実験の終わりに

ドイツにおける政党連合分析のための理論的ワク組みと実証研究

小 野 一

はじめに

今日、SPD（ドイツ社会民主党）と緑の党の連合による改革の試みに展望を見いだす人⁽¹⁾は、少数であろう。エコロジー的思考や新しい労働観・社会観から改革案が語られた、SPDベルリン綱領の頃の情熱は、今はもうない。「実験」は終わったのである。純粋に学問的対象としてみた場合でも、赤と緑というテーマは、研究史の1ページに痕跡を残し、今後はどんどん忘れられていくものと思われる。だがそうであっても、いや、そうであればこそ、リアルタイムで留学する機会を得たSPD研究者のひとりとして、これまでの研究を概観し、今後の見通しを提示する試みは、無駄な作業ではないと考えるに至った。このような問題関心の一環として、本稿では、両党の関係を分析するための理論的ワク組みを整理し、それを基礎とする最近の研究の紹介を行う。

分析はまず、緑の党のシステムへの定着からもたらされた影響に簡単に言及することから始める。これにより、緑の党が既成政党と比べ、その担い手、政策目標、活動スタイルにおいて異質性を有していること、同党の出現によって政党連合のあり方が変化し、しかもその際、最も複雑な立場におかれるのがSPDであることが、示される。

第2章で焦点となるのは、SPDと緑の党の政治的位置づけ、および両党の支持者の特性である。新しい社会運動に起源を有する緑の党の出現の背景には、従来の左翼／右翼のワク組みではとらえきれない、新たな対抗軸の発生があるといわれる。戦後の西側資本主義社会における価値観の変動の研究から提起された物質主義／ポスト物質主義の概念について言及した後、これを基礎とした

調査結果や、この概念の適用により今日のドイツの政党システムにおける対抗関係を説明する試みを紹介する。両党の政治参加形態・活動スタイルの違いを説明するための理論的基礎としては、社会経済的資源レベルに注目した市民の政治参加に関する研究が、興味深い。この理論を発展させ、政治参加形態の多様化がかえって政治における実質的不平等を拡大する、という議論にも言及する。

前章をふまえ、異なった価値観や支持基盤、政策目標を有する両党が連合を形成する可能性およびその決定要因が、次に問われる。政党連合の一般理論を概観し、その限界にも言及する。アンケート調査に基づく研究にもふれ、赤緑連合の成否が、単純な合理的行動モデルを越えたさまざまな要因により左右されることを示す。

1 緑の党の登場の衝撃—問題の所在の明確化のために

1983年に連邦レベルでは初の議席を獲得した緑の党は、その後の連邦議会選挙においても、国家統一直後の90年選挙を別にすれば、毎回議席を得ている。緑の党はドイツの政党システムに定着したのである。このことは、いくつかの意味で衝撃的なことであった。

第一に、従来の三党制（二・五党制？）システムに新たな政党が参入したという点である。西ドイツの従来の政党システムは、政治学者サルトーリのいう穏健多党制の典型例であった。彼の議論によれば、二党制と多くの類似性を有する穏健多党制の特徴は、①レリヴェントな政党間のイデオロギー距離が比較的小さいこと、②二極化した連合政権指向型の政党配置、③求心的競合、の3点に要約される⁽²⁾。

政党数が増えれば複雑さが増すのは、当然である。だが今回の変化はそれ以上のことを意味している。穏健多党制のメルクマールのひとつが反体制政党を含んでいないことにあるとすれば、緑の党の登場はその前提を疑わしくする。同党の前身をなす雑多な運動の中には、議会外反対派の流れを汲むものや、資本主義体制や西側統合といった戦後西ドイツの基本原則に対し批判的な立場をとるものも、含まれていたからである。

緑の党のシステムへの定着からのインパクトとして、第二に、同党がその政策目標、活動スタイル、活動の担い手や支持者といった点において、既成政党

と比較して異質なものを持っていた点が挙げられる⁽³⁾。

環境保護は、緑の党の結集に際しての中心テーマであるが、同党の政策目標はそれを越えたスペクトルを有する。「多色の」抗議行動は、部分的には60年代の学生運動にまでさかのぼることができる。そこには、住居共同体運動、オルタナティブ的経営、性的少数派や第三世界の問題と関連する運動なども属する。大都市やとりわけ大学町にみられるオルタナティブ・ゾーンは、緑の党の基礎をなす特有のミリューを形成していた。緑の党のスペクトルのうちには、「赤」も含まれる。Kグループとよばれる共産主義系の諸グループは、新来の抗議運動と関係を持ち、この分野における自らのイデオロギー的諸原則の貫徹を試みた。それとともに、緑の党の性格は「リラ色」でもある。性の平等の実現を目標とする女性運動も、新しい社会運動の本質的部分をなしていたからである。

とはいえ、こうした初期のイメージが、そのまま今日でも通用するわけではない。80年代の緑の党は、「原理派」と「現実派」の党内論争をもって特徴づけられる。前者は、主張を貫くために妥協を排し、他党との連合にも拒否的な態度をとったが、論争は後者の勝利のうちに推移した。また、エコ社会主義者とともいふべき極左派は、緑の党を離れるなり、ドイツ統一以後はPDS（旧東独共産党の後継政党）へ移行したりしている。要するに、多様な社会運動に起源を有する緑の党は、政治システムへの定着過程において、原理主義的なしは急進反対派的な部分を削ぎ落として来ているのである。

緑の党の活動スタイルの特徴のひとつとして、基底民主主義的要素の重視という原則が指摘される。党執行部や議員の力に制限を設ける基底民主主義的規則には、集合的指導制、ローテーション原則すなわち期限付きの役職、拘束委任代表制、党の役職と議員との分離、会議の公開原則などが属する。だがこうした理念にもかかわらず、現実にはより大きな参加と透過性とは実現していたわけではない⁽⁴⁾。それらのうちの多くはその後、政治システムへの定着に際して後退を余儀なくされている。

同党の支持者のプロフィールとしては、おおよそ次の点が指摘される。他党と比較して若い年齢層からの支持が多く、いわゆる「1968年世代」以降に重点がある。新中間層に比重がある。教育水準の高さも同党支持者の特徴である。88年の調査結果では、42%が大学入学資格取得者であり。この割合がCDU／

CSUおよびSPDの支持者の間ではそれぞれ12%であるのと対照的である。逆にハオプトシューレ修了者の割合は、他党に比して低い⁽⁶⁾。宗派別では、プロテスタントと無宗派から、全人口における平均値を上回る支持を得ている。得票率の地域的な差異に注目するなら、緑の党は都市型政党である。

支持者・活動家の特性の分析は、社会経済的諸要因のみをもって尽くせるものではない。60年代の議会外反対派運動にとってマルクス主義がシンボルであったように、70年代および80年代初頭の環境保護運動の左派にとっては「文化革命」がメルクマールである、という評価⁽⁶⁾にもみられるように、緑の党ないしはその前身をなす運動は、社会的価値観の変動を背景としている。このことについては第2章でふれる。

緑の党のシステムへの定着に起因する重要な変化として第三に指摘されるべきは、政党連合、とりわけ緑の党とSPDの間のそれをめぐる問題である。一般に、両党はともに左翼政党とイメージされる。SPDと緑の党を左翼ブロック、キリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)と自由民主党(FDP)を右翼ブロックとしてとらえる分析ワク組みは、しばしば見受けられる。選挙民のイメージにおいても、SPDと緑の党との間のイデオロギー距離は、左右ブロック間のそれと比較して小さいことを示すデータがある⁽⁷⁾。

ここから次のことが導かれる。第一に、両党は、左翼的傾向の選挙民の間で票を奪い合う関係にある。緑の党の成長は主としてSPD票の犠牲の上に成し遂げられた、との推測は、当初より行われてきた。ホフマンは、先行研究のデータに基づき、次のように述べる。少なくない選挙民はSPDと緑の党との間を動揺している。緑の党の支持者の30%近くはかつてSPDに投票していた人たちである。反原発運動、平和運動、フェミニズム運動など、新しい社会運動の参加者の票をめぐり、両党は激しい競合関係にある⁽⁸⁾。

第二に、両党は保守陣営に対抗して連合を結成しうる、潜在的パートナーである。左翼/右翼数直線上の位置からすれば、このように考えるのはごく自然なことだが、実際はそう単純ではない。緑の党の側では、非妥協的な原理派を別にすれば、多くの者がSPDとの連立を望ましいと考えている。これに対してSPDの側では、赤と緑の連立を望む支持者が過半数を占めているわけではない。その原因は明らかである。SPDは、緑の党ではなく右派の方向にも連合パートナーを求めうる位置にある。それとともに、今日SPDの支持基盤は

多様な社会グループに及び、党内における利害やイデオロギー的傾向が広い範囲に分布しているからである。SPDの指導者の間で激しい議論が展開されるのは、当然のことである。緑の党との連合によりエコロジー路線を追求すれば、これに付随する変革により不安定な立場を強いられるSPDの伝統的支持者層や新たな貧困層の期待を裏切ることになり、逆に福祉国家的伝統への固執により在来型産業労働者のメンタリティーに訴える路線をとれば、増大しつつある新中間層との接点を失うおそれがある⁽⁹⁾。

緑の党の出現の衝撃は、政党連合との関連においては次のように要約されるであろう。連合パターンのバリエーションが増加し、とりわけSPDと緑の党との間に、競合関係と連立の可能性が交錯した複雑な関係がみられるようになった。そしてその際、支持者・党員の統合政策とも関連して最も深刻なジレンマに直面するのは、SPDである。

ここで究明されるべき問題設定が見えてくる。既成政党と比較して異質性を備えた緑の党が、戦後の西ドイツに出現したのはなぜか？ なぜこうした新しい政治的運動は、既成政党、とりわけSPDという回路を通じての政策目標の実現を目指さなかったのか？ それでは緑の党の登場は、従来の政党システムでは不可能であった新しい政治的課題の追求と政治参加形態を可能にしたのだろうか？ こうした問題の解明のための理論的分析ワク組みと、その赤緑関係の分析への適用を、次章でみていきたい。その後で、いくつかの点で性格を異にする両党の連合の可能性とその決定要因について、検討される。

2 理論的分析ワク組みとその適用

価値観の変動の研究者によって提起された物質主義／ポスト物質主義の概念は、従来の左翼／右翼概念に代わって、あるいはそれとの組み合わせにより、新しい社会運動の登場以後における政治的対抗軸の分析のための基本概念として、政治学研究に大きな影響を与えてきた。市民の社会経済的資源レベルと政治参加における不平等との関係を取り扱ったヴァーバ／ナイ／キムの研究も、示唆に富む分析ワク組みを提供している。本章では、これらの基礎理論を概観し、それらをふまえた赤緑関係をテーマとする最近の研究を紹介していく。なお、私は留学の地にあつて邦訳書を参照できなかったため、訳文は異なる。

2.1 物質主義／ポスト物質主義と左翼／右翼概念

まず、ロナルド・イングルハートの議論⁽⁴⁰⁾を手掛かりに、政治的態度に関するこれらの概念を整理しておこう。

一般に、左翼／右翼概念の意味するところは、平等主義的方向においての社会的変化に対する態度である。この方向での変革を左翼は支持するが、右翼は背を向ける。社会的階級、民族、人種、性と、個々のテーマは異なっているようにも、平等性への志向が問題という点では、多くの場合共通性が見られる。左翼／右翼概念は、複雑な政治的現実を単純化することによって、ほとんど無数の政治的争点、政治的グループに関して一般的方向性を提示する。その意味において、この用語法は有用性を有してきた。(1983, S.150)

日常生活でもよく使われるこの概念は、例えばアンケート調査で左翼／右翼数直線上の評価を問う、といった方法により、データ化し得る。ただしこのようなデータは、その曖昧さのゆえに、他のメルクマールとの組み合わせによりはじめて、政治学の問題としての説明能力を獲得するであろう。この方法により、ツォイナーとヴィッシャーマンの調査報告は、緑の党が中央より左の、しかもSPDの左方に位置する政党であることを示している。アンケートに回答した緑の党の地方自治体の政治家のうちの66%は、自らの党（連邦組織）を左翼ないしは穏健な左翼であると位置づけているのに対し、SPDではこのような評価は22.7%に過ぎず、58%は自党を中道左派と見なしている⁽⁴¹⁾。

しかし、左翼／右翼といった伝統的な用語法が説明能力を減じている、あるいはその意味を変じている、という可能性は否定できない。新しい政治的争点の登場とともに、左翼のアイデンティティーは、例えば環境保護のようなテーマへの関与をますます意味するようになったのではあるまいか？ イングルハートは、従来の左翼／右翼概念と新旧の政治的争点との関連を分析し、新たな政治的分極化を規定する対抗軸の存在を説明すべく、理論的端緒を与える試みを行っている。

欠乏仮説と社会化仮説（1989, S.92）を出発点として、価値観の変動の研究者が主張するところによれば、新しい政治的争点や新しい価値観を伴った新しいグループは、高度に発達した産業社会という特定の状況を背景として登場してきた。「個人の次元では、70年代における政治的に活発で発言能力に長けたポスト物質主義的少数派の登場は、西側諸国における政治的争点の種類や政策

支持の形態に対し大きな影響を与えた。生活の質という問題が経済的および身体的安全といった問題よりも重要であると思われたので、ポスト物質主義的に考える人たちは、新しい政治的争点（例えば環境保護）を政治生活に持ち込み、あるいは超時代的な諸問題（例えば軍備拡張）に対する新たな展望を示した。…

社会的な次元では、これらの変化は、環境条件の変化に対するひとつの必然的な回答と考えられる。経済的な政治的争点は、経済発展の高次の段階では、その低次の発展段階と比較して、重要性の度合いが小さいのである。貧困な社会では、経済成長が可能でありまたそれによって飢餓を回避できることが明らかになるや、経済成長は必然的に最優先課題となる。しかし経済発展の高次の段階では、経済成長は、もはや飢餓を回避するための手段などではなく、せいぜい中流家庭が2台目の自動車を持てるようにするための手段でしかない。後者の目標は、重要性が低いばかりではなく、騒音や大気汚染や渋滞といった望ましからざる結果を助長するものですらある。」（1983, S.147）

そこから導かれるのが、物質主義対ポスト物質主義という新しい対抗軸の存在である。もし、左翼／右翼概念の意味するものを、もっぱら階級的要因から帰結する政治的態度の表現として考えるならば、この理解には修正が迫られよう。ポスト物質主義的な政策課題の出現は、階級に基づく分界線の相対化に通じるからである。このことの証明は、宗教的要因がまだなお比較的強い影響力を有しているにもかかわらず、所属階級という要因はほとんどすべての項目（左翼／右翼の自己評価、経済的な政治的争点、とりわけ社会変革への肯定的態度および非経済的な政治的争点）において、物質主義／ポスト物質主義的価値観という要因の場合と比べて、より弱い相関関係しか示していない、という調査結果の中にも見い出される。（1989, S.376,386）

これとの関連で注目されるべきは、ポスト物質主義者は、経済的には特権的社会グループの出身であるにもかかわらず、社会に対する不満足度が大きく社会変革に対しむしろ肯定的であること、および労働者階級の小さくない部分が伝統的な物質主義的諸価値（経済成長、軍事的安全保障、法と秩序など）を守るために右翼と結びつくという物質主義的反動が、ポスト物質主義的政治的争点をめぐる議論の活性化の帰結として引き起こされていること、である（1983, S.142）。こうした一見逆説的な現象は、新しい政治的対抗軸の出現と左翼／右翼概念の意味内容の変化という文脈の中で、理解されるべきであろう。

物質主義／ポスト物質主義概念をデータ化するため、ユーロバロメータとよばれるアンケート調査では、回答者は、提示された政策カタログの中から重要と考えるものを選ぶように求められる。このカタログの中には物質主義的ないしはポスト物質主義的な政治的課題が混ざっている。その優先順位づけが、その人の物質主義あるいはポスト物質主義の度合いを知るための判断基準となる。(1989, S.101ff., S.171ff.)

表 物質主義的／ポスト物質主義的諸価値における重要性評価

	SPD	緑の党
高い経済成長率の維持 (M)	58%	2%
職場および政治における発言権の強化 (PM)	98%	99%
法と秩序の維持 (M)	69%	19%
言論の自由 (PM)	99%	100%
物価対策 (M)	84%	65%
自己実現と独立性の増進 (PM)	86%	k. A.
公正・寛容・平等の増進 (PM)	94%	k. A.

(M=物質主義的、PM=ポスト物質主義的)

SPDおよび緑の党の地方自治体政治家を対象とするツォイナー／ヴィッシャーマンの調査結果より。7つの質問項目に関し、その重要度を4段階で評価させた結果、「重要」または「非常に重要」と回答した者の割合。Zeuner／Wischermann, (注11), S.102-106, S.169-170の記述をもとに作成

この方法を踏襲して、ツォイナー／ヴィッシャーマンは、SPDと緑の党の地方自治体政治家における物質主義／ポスト物質主義的価値観を調べている。表からわかるように、緑の党では、物質主義的な諸価値に対する重要性付与の度合いは、SPDに比べて低く、「経済成長」や「法と秩序」の項目では著しく低い。緑の党の政治家は見まがうことなくポスト物質主義者である。これに対しSPDの場合には、それほどはっきりしたことは言えない。彼らの両義性は、とりわけ経済成長に関する評価において認められる。この調査結果は次のように結論づけられよう。「SPDは、ポスト物質主義的な諸価値をかなりの程度自らの政治文化にとり入れた政党である。……しかしながらポスト物質主

義的な目標設定が、資本主義経済の原動力としての経済成長や国家機構を通じて保障された平穏と秩序などといった社会の基本構造に対して批判的に対峙するようになるや、SPDの多数派は防御の側にまわるのである。もっとも――緑の党がそうであるように――こうした社会の基本構造を批判的にとらえ、これを自らの改革パースペクティブの中に位置づける強力な少数派もいるのではあるが。」⁽¹²⁾

物質主義／ポスト物質主義概念を従来の左翼／右翼概念と組み合わせ、今日のドイツの政党システムにおける対決状況の説明を試みたものに、フックスの論文⁽¹³⁾がある。彼はこれらの対抗軸の組み合わせにより、6つのイデオロギーグループ（物質主義的右翼＝MR，ポスト物質主義的右翼＝PMR，物質主義的／ポスト物質主義的中道，物質主義的／ポスト物質主義的左翼＝ML／PML。略語は筆者による）のタイポロジーを行う。彼はまた、これらのイデオロギーグループがそれぞれの政党の支持者の中においていかに過剰代表ないしは過小代表されているかを、ユーロバロメータの調査データの独自の解釈方法により算出している（S.76）。さしあたり中道を除外し、またMRとPMRの間の対立はそれほど重要な意味を有していないことを考慮すれば、今日のドイツにおける政治的対抗関係は、MR、ML、PMLを頂点とする三角形によって図式化される。

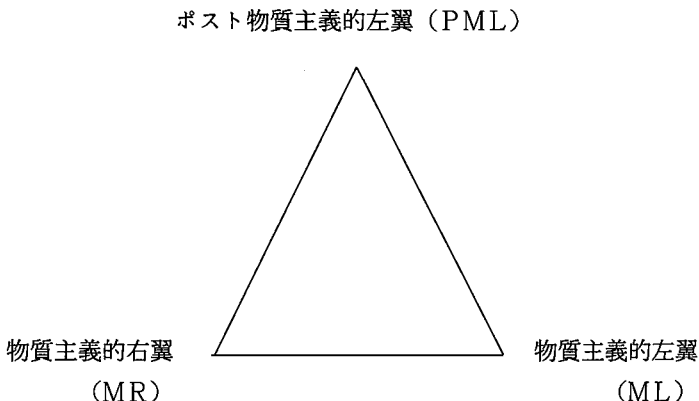


図 今日のドイツの政治的対抗関係の三角形モデル

（出所：フックス論文（注13），S.82）

このモデルにより、今日のドイツの政党システムには3つの対抗関係が存在することがわかる。MR対MLの対抗関係は、伝統的なCDU/CSU対SPDの対抗関係である。MRはCDU/CSUの支持者において過剰代表されており、SPDの支持者において過小代表されている。これとは正反対に、MLは、SPDおよびCDU/CSUの支持者においてそれぞれ過剰代表ないしは過小代表されている。PML対MRの対抗関係は、SPD対CDU/CSUおよび緑の党対CDU/CSUの対立として現れる。PMLの過剰代表は緑の党およびSPDにおいてみられ、CDU/CSUにおいてPMLは著しく過小代表されているからである。少々事情が複雑なのが左翼陣営内部での対抗関係、すなわちML対PMLの対立である。緑の党の支持者においては、PMLが非常に過剰代表されているのに対し、MLはどちらかといえば過小代表である。SPDの支持者の間では、MLの過剰代表がPMLのそれに比べて著しいとはいえ、両者はともに過剰代表である。

このことから、SPDと緑の党との関係に関して次の3つのことが指摘される。第一に、PMLが両党の支持者においてともに過剰代表であることから、両党間の関係は純粋な敵対関係ではなく、選挙の際の競合関係をもって特徴づけられる。こうした競合関係にはすでに言及しているが、ここに紹介した説明モデルの適用により、両党の競合関係とは、主としてポスト物質主義的左翼の支持をめぐる問題であることが、明らかになろう。

第二に、MLとPMLがSPD支持者の間でともに過剰代表であることから、SPDは、党内において対立の可能性を秘めているといえる。これらのイデオロギーグループは、何とか一致点を見いだすことができる関係にあるのだろうか？ もしそうでないとすれば、SPDの党内統合政策は困難を極めることになるだろう。

このことと関連することでもあるが、第三に、政党連合の可能性については次のようなことが言える。赤緑連合と大連合のどちらがSPDにとって望ましいかは、ここでの説明モデルに従えば、同党がポスト物質主義的左翼の方向性において党内調整を行い得るかどうか、それとも党内で最も強く過剰代表されているMLがPMLとではなくむしろMRとの共闘のうちに大きな希望を見いだすのか、という点にかかっている。フックスが依拠する調査結果は、MLとPMLとの間のイデオロギー距離がMLとMRの間のそれに比べて大きい

ことを示している (S.75)。これはあくまでもひとつの解釈に過ぎないのだが、大連合に向かう潜在的可能性が小さくはないことを示唆する例であるといえよう。

以上の議論から、物質主義／ポスト物質主義概念を分析に適用することにより、経験的には知られた、あるいは単純な左翼／右翼の図式によってもおぼろげに把握される、今日のドイツの政党システムにおける対抗関係が明確に理解される。その際、物質主義／ポスト物質主義の対抗軸は、SPDの内部においても緊張を生じさせていることにも、留意されるべきであろう。まさに「分界線 (Cleavage) は、政党間においてばかりではなく政党内部においても――そして通常はその両方において――存在している」のである⁽¹⁴⁾。

2.2 社会経済的資源レベル (SERL) と政治参加

国民の誰もが平等な政治的権利を有している社会においても、活発に政治に参加し相対的に大きな政治的影響力を有している人と、そうでない人との区別がある。市民の政治参加の程度における差異は、それが完全に個々人のパーソナリティーに帰せられるべきものではないとすれば、いかなる社会的要因によって規定されるのであろうか？

このテーマを扱ったヴァーバ／ナイ／キムの研究⁽¹⁵⁾は、社会的および経済的に高いレベルの階層に属する人々は、政治的行動に対してより大きな資源と動機づけを有するゆえに、下層の人々と比べて有利な条件を有する、という仮説から出発する。ここでいう「資源」とは、主として個々人の教育水準と収入によって決まるものであり、その大小は「社会経済的資源レベル」(SERL)という概念で表現される。あらゆる社会において政治参加への動機づけと資源とが不平等に配分されているという仮定の下、もしそうした差異が政治参加へと赴かせる唯一の重要な社会的・心理的力であり、かつ参政権が普遍化されているならば、政治行動参加は、個人的な動機づけおよび資源のレベルに比例して増大するであろう (社会経済的標準モデル)。その結果、政治活動参加者は、多くの場合、社会経済的レベルの上層部の人々が多数を占めることになる。(S.5ff.)

しかし、社会経済的資源の不平等な配分に起因する政治参加の不平等は、全く克服され得ないわけでもないようである。政治参加の不平等は、個人的要因

に基づくものと集団的要因に基づくものとに区別される。両者の違いは、動員のしかたとも関係がある。

個人的要因に基づく動員の重要なメルクマールは、所属集団への政治的見返りが求められない、「イシュー中立的」な動員ということにある。そこでは、自らの政治的影響力や公共の問題に対する関与といったものへの信義、および政治的に関与することへの使命感が、動機づけを与える。そのための資源は、金銭その他の物質的資源、時間、名声、政治的技能など、個人としての個人が所有するものである。これらは、教育、財産、社会的評価の高い職業といった、通例上流階級に属するものを通じて提供される。

集団的要因に基づく動員の場合には、これとは幾分様相を異にする。動員は、自らがその成員である集団への政策的見返りへの期待から生じる。例えば、経済的地位、人種、民族、言語、宗教、地域、その他のカテゴリーが、この型の動員の土台になりうる。その際に重要な資源は、組織である。集団への帰属意識が強く、組織化の度合いが高いほど、動員はより効率的なものとなり得る。

このように考えると、上流階級における政治的動員と下層階級のそれとの間には、非対称性があることがわかる。前者においては個人的要因が重要な役割を演じるのに対し、下層階級では、上流階級に対抗するために、集団的要因に基づく動員のプロセスが必要となる。逆に言えば、動機づけとしてのイデオロギーと、資源としての組織は、社会経済的資源レベルの低い人々の政治参加を高め得る。このことは、組織は弱い者の武器である、とするミヘルスの主張にも通ずるものである。(S.10ff.)

それゆえ、政治参加の不平等の補正可能性に関する問いにも、肯定的に答えられる。もしも、本来ならば個人的動機づけや資源において低次である人々をその構成員とする社会集団が、高い集団的な動機づけをもち高度に組織化されているなら、個人としては低いレベルの動機づけと資源しか有しない人々の政治参加の度合いが組織の力によって持ち上げられ、それによってより平等な政治参加が実現され得るのである。(S.15ff.)

この仮説を検証すべく7ヶ国で行われた調査の示すところによれば、政治への「心理的関与」(psychological involvement)においては、SERLとの相関関係が比較的強く、「実際の参加」(participation)では比較的弱い相関関係である。こうした結果に基づき、ヴァーバ／ナイ／キムは次のように結論

づける。「心理的関与と議論に関するデータは、組織的要因が社会経済的レベルの違いを超えて政治活動における平等を促進し得る、という我々の議論を支持している。社会経済的レベルの違いを超えた平等な政治参加が比較的实现されている諸国においても、これらの『疑似的政治活動』が問題になる場合には、政治参加が比較的階層化されている諸国における場合と似たような傾向が現れてくる。心理的関与や議論においてより進んだ階層化がみられる理由は、それらの疑似的政治活動においては、個々人の社会経済的資源からの作用が、組織的要因に基づく制御作用に比較的影響されることなく反映されているからである。もしもすべての諸国において、政治活動に対する組織的要因に基づく制御作用が同じ程度に小さかったとすれば、政治活動においも同じような階層化がみられるであろう。」(S.142)

このような理論的ワク組みをふまえた研究に、カーゼの論文⁽¹⁶⁾がある。彼の出発点は、新しい社会運動の高揚を背景に現れてきた次のようなパラドキシカルな現象である。「政治参加は、民主主義的な統治形態において中心的なメカニズムであるばかりでなく、中心的な価値でもある。ただし政治参加は、民主社会では常に自由意志に基づいてでしか形成されない。それゆえ、政治参加という価値がより多く実現されるほど、実際には、活動的市民層には資源が不釣り合いに多く配分されていることのゆえに、政治的不平等の発生する機会がかえって多くなるのである。」(S.366)

このテーゼを実証的に検証するに際し、彼はふたつのレベルを区別する。ひとつは、例えば選挙キャンペーンのような従来型の、制度化された政治参加形態であり、もうひとつは、市民イニシアチブのような制度化されていない、直接的な政治参加である。

上述のヴァーバ／ナイ／キムの議論が、従来型の参加形態に関する限り妥当性を有することが確認された後、従来型のワクを越える参加形態について論じられる。資源レベルと抗議行動潜在性スケールとの関連性を扱ったデータから、次のことが確認される。全くないしはほとんど制度化されていない行動形態への政治的レパートリーの拡張は、政治的影響力行使の可能性に関しての実質的不平等を縮小しないばかりか、かえって増大させるのである。なぜならば、従来型の参加形態では、資源レベルの高い社会的グループに対するロックアウト効果⁽¹⁷⁾を通じて、政治的平等が実現されることがあり得るのに対し、直接的

政治参加の領域には、そのような機能的代替物がないからである。(S.375ff.)

最後に彼は、こうした活動的市民層の政治的傾向が社会全体のそれと比べて異なっているのではないか、という点に言及する。制度化されていない形態の運動の担い手においては、左翼的でポスト物質主義的なイデオロギー的方向性への傾斜がみられる⁽¹⁸⁾。

SERLに基づく政治参加の程度の差異、およびその組織的要因による補正可能性に関する議論は、本稿の主題とするSPDと緑の党の関係の分析においても、政治参加、活動スタイルの相違を明らかにする上で、重要な示唆を与える。

SERL理論は、個人的要因に基づく政治的動員と集団的要因に基づくものとを区別している。SPDにおいて後者の型が重要な役割を果たしていたことは、よく知られている。緑の党の場合には、むしろ個人的要因に基づく動員（それはSERLを比較的ストレートに反映する）が重きをなしていたように思われる。このことは、高学歴を特徴とし新中間層に比重があるという、上述した同党のプロフィールと無関係ではないであろう。

また、SERL理論を発展させた研究が、制度化されていない新しい形態の政治行動においては組織による補正作用が働きにくく、そのため政治参加の不平等が増大し得ることを明らかにしているのは、興味深い。政治行動のスタイルに関して、両党の支持者は違った傾向を示しているからである。そのことを具体的なデータの中にみておこう。

ミュラー＝ロンメルとボグントケの示すデータによれば、緑の党の支持者の政治行動の特徴として以下の点が指摘される。①政治的関心の高さ。関心が高いまたは非常に高いと答えた者の割合は、CDU/CSU, SPD, FDPの支持者の間ではそれぞれ34%, 37%, 45%であるのに対し、緑の党では63%である。②公の場での議論への参加。それに該当すると答えた者は、同じ順序で、それぞれ18%, 29%, 30%, 49%である。③市民イニシアチブとの共闘。それに該当するとの回答は、それぞれ9%, 14%, 14%, 34%である。④無許可デモへの参加。該当者は、0%, 2%, 1%, 17%である⁽¹⁹⁾。

党員の自らの党への態度に関しても、既成政党と緑の党においては差異がみられる。党員研究の一環としてグレーベンが1983年から84年にかけて実施したアンケート調査⁽²⁰⁾には、重要問題に関し長期にわたり党の決議とは異なる立

場を支持する党員は、引き続き党に留まるべきか、それとも離党すべきか、という質問が含まれる。そして、それでは自分自身がそのような立場に立った時、離党も考えられるか、と問われる。これに肯定的に答えた党員は、CDUおよびSPDではそれぞれ14.3%と11.8%に過ぎないのに対し、緑の党では37.5%に及ぶ(S.73)。別の箇所では、緑の党の回答者の76%が、「示威的離党」を、場合によっては想定し得る選択肢であるとしているのに対し、CDUおよびSPDの党員の約70%はそのような行為を、将来の可能性としても退けている(S.164)。

グレーベンは、党員の多くが党内における自らの影響力を小さなものと評価しているが、そのことが党に対する高い満足度の妨げにはなっていないとの調査結果から、政党の党員においては、「政治的故郷」という比喩が適格的であるほどに、自らの党への帰属意識が認められることを、指摘している(S.56)。しかしこうした帰属意識の現れは、緑の党においては既成政党の場合と比べて顕著でない(少なくともこの調査の時点では)。

ツォイナー／ヴィッシャーマンの調査には、国家への態度を問う質問が含まれる。SPD地方政治家の4分の3以上は、社会的公正とエコロジー問題解決のプロモーターとしての国家の干渉を支持しており、国家活動の中に市民の自由への脅威を見る者は11%に過ぎない(反対51%)。「国家は市民に対し、社会問題を自らの手で解決する可能性をもっと与えるべきである」という見解をめぐり意見は分かれ、支持34%、拒否23%である。この結果から、SPDが引き続き国家志向の政党であることが、確認される(S.108)。

これに対して緑の党は、SPDほどには国家に対して好意的ではない。国家を社会的公正のための前提と考える者は39%に過ぎず(反対16%)、66%が市民自らによる問題解決を望ましいとする(反対10%)。とはいえ、彼らはむやみに国家に敵対的なわけではなく、国家を市民の自由を脅かす存在と考える者は32%に過ぎない(反対22%)。エコロジー問題の解決主体としての国家をめぐり、緑の党はアンビヴァレントな態度を見せている。73%がこれに同意しているが、この数字はSPDの77%と比較して目立って低いものではない。注意されるべきは、緑の党の中の(自称)左翼は、国家に対してより強く懐疑的な態度を有している、ということである。そうした傾向の持ち主は社会的変革を望んでいるが、そのような変革のプログラムを実現するための機構は国家であ

る。ここにポスト物質主義的左翼のジレンマが認められよう (S.164)。

不従順ないしは非合法的な政治行動に関する問いでは、両党の間に明確な差が出ている。不許可デモ、税金や電気料金の支払い拒否、施設等の占拠、封鎖といった項目に対して参加の用意を表明した者の割合が、SPDにおいてはそれぞれ7%、2%、3%、11%であるのに対し、緑の党ではそれぞれ59%、31%、39%、64%である (S.110,167)。

こうした政治活動スタイルにおける差異、とりわけ国家に対する態度や非合法的な行動形態への賛否をめぐる相違が、場合によっては両党の協力関係をはばむほどに重大なものである可能性も、否定はできない (cf. S.207)。

3 SPDの連合問題の現在

3.1 政党連合の一般理論と今日のSPD

政府連合とは、その継続期間において国家における政治的権力の行使を目的としてとり結ばれる、時間的に限定された諸政党間の同盟である⁽²¹⁾。政党連合理論の基本的な視角は、最小限勝利連合モデルと、イデオロギー距離に基づくものにと要約されよう。

最小限勝利連合モデルは、連合形成過程を政党間のゼロサムゲームであると想定する。すなわち、議会制民主主義において政党の目的は政権への参加であり、勝利した政党連合はすべてを獲得し、敗北した諸政党はすべてを失う。個々の連合政党の獲得物の大小を表すものとしては、大臣のイスの数を考えればよい。獲得物最大化の動機づけが諸政党間に働くとすれば、「 n 人の行為者間のゼロサムゲームにおいては、サイドペイメントが許されており、行為者が合理的に行動し、また彼らが完全な情報を有している場合には、最小限勝利連合のみが起り得る」⁽²²⁾というテーゼが導かれる。最小限勝利連合とは、議会での多数派形成のために最低限必要な政党のみから構成される連合のことである。

このモデルが考慮するのは、数だけである。これに対する批判から出てきたのがイデオロギー距離の考え方で、それによれば、政策における隔たりが小さいほど、連合形成の可能性が大きい。以上の視点を組み合わせれば、「政党は、その行政政策が自党の政策選好に最も近いであろう『勝利連合』の形成を追求する」⁽²³⁾というテーゼが導かれる。

ユンは最近の研究⁽²⁴⁾において、政党連合の一般理論に関する先行研究を要

約し、形式的連合理論が限られた説明能力しか有しないことを指摘する。在来の理論に関する疑問点としては、そこで前提となっている合理的行動モデル、政治の複雑性を捨象したゼロサムゲームの仮定、政治的取引の権力要因への解消、政党内部における多様な利害関係の軽視、政権参加による獲得物という概念の一面的な適用、などが挙げられる(S.64)。こうした点をふまえて彼は、連合形成および連合の選好の基礎をなす主要な要因を、①政党システムの構造、②アクチュアリティーを有する中心的な政治的イシュー、③政治文化や制度的諸条件などの個々の国家における固有の要因、の三つに要約する。とりわけ第一の要因には、形式的連合理論が軽視しがちであった政党の内部的な要因、および政党の連合形成能力なども、含まれよう。「政党システムの構造から帰結するものとしては、次のような点が挙げられる。a)諸政党の内容的・プログラムの一般的親近性。ここには諸政党の利害の両立可能性や、政党の支持者や組織構造や価値観といったものが、反映されている。b)先行する政党連合の経験、ないしは党员・支持者による政党連合の受容。その際に考慮されるべき重要なことは、支持者の意向・投票行動に関する当該政党の指導部による評価である。さらには、政党の連合形成能力に対する評価もつけ加わる」。ユンは、これらの要因に個々の政治システムの特殊性や種々の経済的・社会的諸条件が加わって、政党の連合形成に関する決定が条件づけられる、とする。(S. 82,83)

ルドツィオ⁽²⁵⁾は、80年代のSPDの連合問題を分析し、従来型のFDPとの連合に加え、赤と緑の連合、場合によってはこれら3党からなる「信号機連合」がオプションであり、どの型が選択されるかは選挙結果次第であるとする。しかし変化のテンポが非常に速い今日のドイツの政治状況にあっては、今や大連合というパターンが定着しつつある。SPDは、連邦州において、政党システムの構造次第でCDUともFDPとも緑の党とも連合を組む、古典的な連合政党としての機能を引き受けたのである⁽²⁶⁾。そのようなわけで、どの型の連合政権が誕生するのかは、SPDのイニシアチブによるところが大きい。

しかしSPDの意向といった場合にも、ゲーム理論が想定するような党指導部による無矛盾的な戦略を考えるなら、あまりにも現実とかけ離れているであろう。多様な利害とイデオロギー的傾向を代表する今日のSPDにおいては、連合の選好に関しても一様ではないのである。最新のSPD研究は、組織的な

細片化とプログラムの多元主義とを特徴とする最近の党内状況を「ゆるやかに結びついたアナーキー状態」と表現している⁽²⁷⁾。

3.2 地方自治体の赤緑連合に関する実証研究から

ツォイナー／ヴィッシャーマンは、赤と緑の連合を、地方自治体政治家に対するアンケートに基づき分析している⁽²⁸⁾。彼らの研究の中心課題は、この種の連合の達成実績をそのテストケースとでもいうべき地方自治体レベルにおいて把握し、両党関係の諸形態および諸条件の多様性や、両党関係の当事者が指摘するさまざまな根拠を体系的に記述することにある（S.2）。分析は、最終的には、両党関係を規定する諸要因へと向かう。

両党関係の決定要因の分析の出発点は、プログラムの親近性にもかかわらず、現実には距離を保った関係が少なくない、という一見したところ逆説的な事実である。最も望ましいパートナーを問う質問では、赤緑連合の支持者は両党において多数にのぼる。それにもかかわらず計算上の多数派形成の可能性は、必ずしも現実の赤緑連合には結実していない。SPDにとり4通りの可能性（赤緑連合、FDPとの連合、大連合、その都度の多数派形成）が与えられているケースにおいて、緑の党との連合（信号機を含む）が選択されているのは28%で、これはFDPとの連合と同じ頻度である（S.182）。

したがって、SPDと緑の党の連立を促進しあるいは妨げる何かが、プログラムの要因以外に存在することになる。その分析のために、アンケートでは、まず、回答者が赤緑連合に賛成または反対する理由が問われる（S.205-211, S.216-220）。

それによれば、SPDの回答者の評価において両党関係の最大の障害になっているものは、緑の党の信頼性のなさや非妥協的態度である。その他の要因として、SPD支持者の意向を両党の協力関係に賛成する根拠として挙げた者、反対の根拠とした者、重要な決定要因でないとした者は、ほぼ三等分されている。これが党員の意向の場合には、それを協力関係への賛成の根拠とする者は53%にのぼる（反対29%）。ただしこのデータを、SPD単独政権またはブルジョア政党との連合政権が行われている自治体と、赤緑または信号機連合の自治体とに区別してみるなら、対照的な数字が現れる。いずれにおいても、党員の意向は現状維持を支持する方向で評価されている。議席配分との関係から他

に選択肢がないことを根拠として挙げた者は、緑の党の場合と比べて少ない。

これに対して緑の党の回答者の間では、よりプログラムの観点から批判的な態度をとる者が多い。回答者の76%が（赤緑連合が成立している自治体では58%）、SPDにおいては新たな社会問題に対してのイノベティブな対処能力が欠けていることを、協力関係に反対する根拠として挙げている。また、基本政策における共通性の有無は、より多くネガティブな方向で、根拠として挙げられている（協力関係に賛成36%、反対44%）。明らかに、彼らにとってSPDとの協力関係を取り結ぶ際のポジティブな根拠となるのは、支持者ないしは党員の意向（68%および66%）と、他に選択肢がない（62%）、ということである。SPDに対する批判的傾向は、SPDが単独政権またはブルジョア政党との連立を行っている所では強く、赤緑または信号機連合のもとでは緩和される、という傾向は存在する。しかしそれによって、両党の相違が意味を失うまでになることはない。

だが両党関係の決定要因の中には、当事者の意識にのぼらないものもあるかもしれない。それゆえ、回答者の主観的評価とは別の角度からの関連性分析が求められる。そうした分析は、政策、政治的基本方向、および「ムード」（Umgangsklima）について行われる。

政策が両党関係の規定要因であるかどうかの議論に先立ち、それぞれの党派はどの政策領域に重点を付与しているか、各党派の評価によればいずれの政策領域において両党関係がうまく機能しており、いずれの領域でそうでないのか、問われる。これにより、政策面における両党の地方自治体組織の性格や役割が明確化されよう。

重点的政策領域に関する質問（S.192ff.）に際し、環境政策、廃棄物処理、近距離交通を含む交通政策、都市計画、住宅建設、エネルギー政策、社会政策を挙げた回答者は、いずれの党派においても45%以上にのぼる。両党の評価が一致しないのは、都市計画、住宅建設、社会政策、経済政策、雇用政策などある。それらを重点政策として挙げた緑の党の回答者は、SPDの回答者のそれを10%以上下回っており、特に経済政策においては前者が13%であるのに対し後者は38%である。逆に緑の党により相対的に大きな位置づけがなされている領域は、エコロジー的なテーマと直接かかわる政策とともに、婦人政策、地域の民主主義、市民参加、外国人政策においてみられる。

回答者はさらに、両党関係がうまく行っている政策領域とそうでない領域とを挙げるように求められる (S.196ff.)。両党において、肯定的な評価が否定的な評価を明らかに上回っているのは、社会政策、女性政策、文教政策、近距離公共交通政策、廃棄物処理などである。逆に両党の協力関係は不調との評価が優勢な分野は、道路建設などの交通政策、都市開発などであり、とりわけ経済政策や財政政策ではこの傾向が顕著である。両党の評価に差が出ているのが、環境政策、エネルギー供給政策、難民・外国人政策である。環境政策一般に関し、SPDの地方政治家は、59%対4%の差をもって両党関係に満足を示しているのに対し、緑の党においてはこの割合が34%対28%である。難民・外国人政策では、両党の協力関係を肯定的に評価した緑の党の回答者は、否定的な評価に対し、9%対7%とわずか2%上回るだけである (SPDでは12%対2%と肯定的評価が優勢)。

ツォイナー／ヴィッシャーマンは、とりわけ環境政策と経済政策に関するデータに注目する。経済政策においては両党の協力関係は不調で、SPDの独壇場となっている。おそらく緑の党では、その規模の小ささゆえに、優先順位づけやSPDとの役割分担を行う必要性が大きい、という事情もあるのだろうが、このようなインセンティブはSPDにはみられないことである (S.194)。一方環境政策における緑の党の相対的に高い不満足度は、この分野における同党の本来の要求度の高さを示唆する。赤と緑の改革プロジェクトが経済的・政治的権力構造にふれることが多くなればなるほど、両党間の共通性は小さくなる (S.201)。これらの重要な政策領域における両党の力量や要求度の違いから、両党関係に軋轢が発生する可能性は否定できない。

このような政策面での性格の相違にもかかわらず、個々の政策領域における重点付与の異同が両党関係に与える影響は、一般に大きくないという。ただし見過ごし得ないのは、緑の党がSPDに比べて非常に強く地域の民主主義や市民参加に重点を付与している自治体では、両党の協力関係はより少ない、ということである (S.195)。

政治的基本方向性と両党関係との関連性について。ここでの議論において、従属変数は、それぞれの自治体において両党関係が機能している程度についての両党の回答者の評価であり、独立変数は、イデオロギー、物質主義／ポスト物質主義的価値観、国家や官僚機構などの「制度」に対する態度、などである

(S.223)。

左翼／右翼数直線上の位置づけと両党関係との間に関連性があることは、調査結果の中に確認できる。緑の党との関係をネガティブに評価するSPDの地方政治家ほど、右翼的な方向での自己評価を行っているという、明確な傾向がある。この傾向は、緑の党においてはあまり明瞭でない。しかし、SPDとの関係を批判的に評価する緑の党の回答者は、SPD（特にその地方組織）のイデオロギー的位置を、より右翼的な方向で評価しており、両者の関連性は緑の党においても認められることがわかる。

物質主義／ポスト物質主義的価値観と赤緑連合への態度との間の関連性は、左翼／右翼概念の場合と比べると弱い。緑の党との連合に肯定的なSPDの回答者はより多くポスト物質主義的である。緑の党においても、SPDとの連合に否定的な者ほどポスト物質主義的傾向が強いが、この関連性はSPDの場合よりも弱い。緑の党はポスト物質主義的な方向においてまとまっている度合いが高いからであろうか。国家などの制度的機構に対する態度と、両党関係への評価との間には、一義的な関連性は確認できないという。

「ムード」と関連する仮説は、両党がともに地方議会の制度的条件の中におかれ、議員相互の人間関係を経験するなら、両派の対立は影をひそめ、協力関係が促進されるであろう、というものである（S.184）。調査結果はこの仮説を支持する。現在の会期においては前期に比べ、敵対関係が減少し、協力関係が増えている。人間関係においても、「ムード」はますます相互の信頼関係に裏付けられたものとなっている。データのさらなる統計学的処理に基づき、ツォイナー／ヴィッシャーマンは、地方自治体での赤と緑の関係において、「ムード」は、イデオロギーやその他の政治的基本方向性よりも重要な決定要因であると、結論づける（S.237）。

もちろん、政策や政治的方向性といった要因と、「ムード」や人間関係などのインフォーマルな要因と、どちらがより多く赤緑連合の成否を規定するのかという判断は、慎重であるべきである。これらの直接比較は容易ではなく、データの取り方や処理の方法により違った結論が導かれる可能性もあるからである。ここでのサンプルが、地方自治体という、政治家相互の人間関係が比較的緊密な対象を扱っていることにも、留意する必要がある。だがいずれにせよ、SPDと緑の党の連合問題に関しての「ムード」要因の指摘は重要である。これは、

州レベルにおける別の研究が、連合形成に際してのインフォーマルな政党間ネットワークの重要性を指摘していることとも、通ずるものであろう⁽²⁹⁾。

結論

① 緑の党との連合は、SPDにとり必ずしも最優先的に選好されるものではない。計算上は赤緑連合が可能であるにもかかわらず、それが選択されなかった例が数多くある。

② 一般に、SPDと緑の党は、ともに左翼政党であり、両者間のイデオロギー距離は比較的小さいとのイメージがあるが、両党の価値観や活動スタイルにはかなりの程度異質なものがある。両党の性格の相違は、支持者や党員・活動家の社会的構成の分析や、物質主義／ポスト物質主義概念の適用などにより、明確になる。

③ 計算上の多数派形成の可能性が実際に赤緑連合として結実するか否かを規定する要因には、プログラムの距離や具体的な政策上の異同等の他に、党指導部による連合パートナーの連合形成能力の評価や自党支持者・党員の意向に関する評価などがある。それに、時の政治的イシューや政治文化、制度的諸条件などの諸要因が加わるが、両党活動家の間における「ムード」といったインフォーマルな要因も重要な役割を演じる。

以上の分析をふまえた上で、赤緑連合は、今日状況の中でどのように位置づけられるべきであろうか。若干の私見を示しておきたい。

ツォイナー／ヴィッシャーマンは、エコロジーとエコノミーの政策領域における両党の隔たりが大きいことなどから、赤緑連合は、連邦および州レベルにおいても、新たな改革へのヘゲモニー転換の担い手とはみなし得ない、と結論づける(S.278)。私もこの結論を支持する。

緑の党の出現の背景をなすところの価値観の変動の研究から提起された、ポスト物質主義者の増加による改革は、現実には起こりそうもない。赤と緑の実験とは、ポスト物質主義的な新しい価値観と、従来の意味での左派との結合により、改革の見通しを切り開こうという試みに他ならなかった。厳しい経済状況において政策選択の余地が制約される中、左翼政党にとっては、保守と区別し得る政策上のアクセントを打ち出すことが難しくなって来ている。そうした中で、新保守主義のヘゲモニーに対して改革の見通しを提示し得ないことが、

今日ますます明らかになって来ている。

ただしこれは、SPDと緑の党の連合政権が今後は実現しそうにない、という意味ではない。この点に関し、私は次のような暫定的結論をもっている。赤緑連合は、SPDの連合政策において今後とも重要な選択肢のひとつであり続けると考えられる。そしてこの型の連合が政権を担当することもしばしばであろう。ただしそれは、エコロジー的ないしはオルタナティブな改革政策を行うための協力関係としてではなく、あくまでもSPDが政権を獲得する手段としての選択可能性のひとつとして、理解されるべきものである。

【注】

- (1) そのような問題関心からの両党関係に関する研究は多いが、ここでは、次のアメリカ人政治学者の論稿を挙げておく。Braunthal, Gerard, 1986 : Koalitionen zwischen Sozialdemokraten und Grünen in Westdeutschland: Perspektiven einer neuen Allianz. in: Beiträge zur Konfliktforschung, Heft 3/1986
- (2) Sartori, Giovanni, 1976: Parties and Party Systems: A framework for analysis. Cambridge 邦訳書：岡沢憲英・川野秀之訳『現代政党学／政党システム論の分析枠組み』（早稲田大学出版部，1980）本稿は邦訳書を参照，p.298-300
- (3) 緑の党のプロフィールについて、本稿では、Nielaß, Karlheinz, 1995 : Das Parteiensystem der Bundesrepublik Deutschland: Eine Einführung ; Lösche, Peter, 1993 : Kleine Geschichte der deutschen Parteien. Stuttgart/Berlin/Köln ; Hoffmann, Jürgen, 1992 : Auf dem Weg zu einer "normalen" Partei ? Die Grünen im Parteiensystem des vereinten Deutschland. in: Eisenmann/Hirscher (Hrsg.), 1992 : Die Entwicklung der Volksparteien im vereinten Deutschland. München; Müller-Rommel / Poguntke, 1992 : Die GRÜNEN. in: Mintzel / Oberreuter (Hrsg.), 1992 : Parteien in der Bundesrepublik Deutschland. Opladenなどを参照。
- (4) 例えば同党の党大会を分析したラッシュケの研究は、規則上は周辺的な位置づけのなされている党エリートが、実際にはインフォーマルな方法により影響力を行使するという二重構造を指摘している。Raschke, Joachim, 1991 : Die Parteitage der GRÜNEN. in: Aus Politik und Zeitgeschichte B11-12/1991
- (5) Müller-Rommel, Ferdinand / Poguntke, Thomas, a.a.O. (注3) S.353

- (6) Klotzsch/Stöss, 1984 : Die Grünen. in: Richard Stöss (Hrsg.), 1983/84 : Parteien-Handbuch. Opladen, S.1561「文化革命」の理解には, Ronald Inglehart 1977 : The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics. Princeton が基本文献である(邦訳: 三宅一郎/金丸輝男/富沢克訳『静かなる革命/政治意識と行動様式の変化』, 東洋経済新報社, 1978年)
- (7) 政党イデオロギーのイメージを測定する方法として一般的なのは, アンケート回答者に, 左翼/右翼数直線上の評価を問う方法である。次表は, 最左翼を1, 最右翼を11として評価させた結果。出所: Forschungsgruppe Wahlen, 1987: Die Konsolidierung der Wende. Eine Analyse der Bundestagswahl 1987. in: Zeitschrift für Parlamentsfragen Heft 2/1987, S.281
- | | | | | | |
|--------------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 1980年9月: 緑の党 | 4.0 | SPD 4.3 | FDP 5.7 | CDU 8.2 | CSU 9.0 |
| 1982年11月: | 3.4 | 4.2 | 7.0 | 8.4 | 9.2 |
| 1987年1月: | 2.6 | 3.7 | 7.3 | 8.7 | 9.4 |
- (8) Hoffmann, Jürgen, a.a.O. (注3), S.144
- (9) Walter, Franz, 1995 : Partei der ewigen 70er: Zur Krise der SPD in der Ära Scharping. in: Politische Vierteljahresschrift Heft 4/1995, S.711 SPDの連合政策の最新の事例を扱った拙稿(『労働運動研究』1996年8月号掲載)も参照
- (10) Inglehart, Ronald, 1983: Traditionelle politische Trennungslinien und die Entwicklung der neuen Politik in westlichen Gesellschaften. in: Politische Vierteljahresschrift Heft 2/1983 ; Ders., 1989 : Kultureller Umbruch: Wertwandel in der westlichen Welt. Frankfurt/New York 邦訳: 村山皓/富沢克/武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』(東洋経済新報社, 1993年)
- (11) Zeuner, Bodo/Wischermann, Jörg, 1994 : Rot-Grün in den Kommunen: Konfliktpotentiale und Reformperspektiven. Opladen, S.97,153
- (12) Ebd., S.106
- (13) Fuchs, Dieter, 1991 : Zum Wandel politischer Konfliktlinien: Ideologische Gruppierungen und Wahlverhalten. in: Werner Süß (Hrsg.), 1991: Die Bundesrepublik in den achziger Jahren. Opladen
- (14) Zeuner/Wischermann, a.a.O., S.7 Cleavage 理論については, Lipset, Seymour M./Rokkan, Stein, 1967 : Cleavage Structures, Party Systems and Voter Alignments: An Introduction. in: dies.: Party Systems and Voter Alignments. New York/London.

- (15) Verba, Sidney/Nie, Norman H./Kim, Jae-On, 1978 : Participation and Political Equality. A Seven-nation Comparison. Cambridge 邦訳 : 三宅他訳『政治参加と平等／比較政治学的分析』(東京大学出版会, 1981年)
- (16) Kaase, Max, 1981 : Politische Beteiligung und politische Ungleichheit: Betrachtungen zu einem Paradoxon. in: Albertin/Link (Hrsg.): Politische Parteien auf dem Weg zur parlamentarischen Demokratie in Deutschland. Düsseldorf
- (17) cf. Verba/Nie/Kim, a.a.O., S.87
- (18) このような見解は, イングルハートの「エリートを導く」型の政治参加モデルに関する議論とはかなり違った印象を与える。活動的市民の多くは経済・教育水準(SERL)の比較的高い社会集団の出自であり, したがって潜在的エリート層と見なされるべきであろう。だとすれば, 既存の諸組織の中で活動するのではなく, 特定の問題を解決するためにアドホックに設定された役割を引き受けるところの平均的な市民による「エリートを導く」(Eliten-lenkend)型の政治参加が, 「エリートに導かれる」(Eliten-gelenkt)型の政治参加にかわって増加している, というイングルハートの議論(1989, S.417)には, 少々誇張があるのではないか, と思われる。
- (19) Müller-Rommel/Poguntke, 1992, a.a.O., (注3) S.356-358
- (20) Greven, Michael Th., 1987 : Parteimitglieder: Ein empirischer Essay über das politische Alltagsbewußtsein in Parteien. Opladen
- (21) Rausch, Heinz, 1976: Ein neuer "Phönix aus der Asche"? Bemerkungen zur formalisierten Koalitionstheorie. in: CIVITAS/Jahrbuch für Sozialwissenschaften 1976, S.84
- (22) Ebd., S.85 ; Jun, Uwe, 1994 : Koalitionsbildung in den deutschen Bundesländern: Theoretische Beratungen, Dokumentation und Analyse der Koalitionsbildung auf Länderebene seit 1949. Opladen, S.37
- (23) Budge, Ian/Keman, Hans, 1990 : Parties and Democracy: Coalition Formation and Government Functioning in Twenty States. Oxford, S.23
- (24) Jun, a.a.O. (注22)
- (25) Rudzio, Wolfgang, 1992 : Partei im Spagat: Die SPD nach der Bundestagswahl 1990. in : Eisenmann/Hirscher (Hrsg.), 1992, a.a.O. (注3)
- (26) Jun, a.a.O., S.161
- (27) Lösche, Peter/Walter, Franz, 1992 : Die SPD: Klassenpartei-Volkspartei-Quotenpartei: Zur Entwicklung der Sozialdemokratie

von Weimar bis zur deutschen Vereinigung. Darmstadt, S.192

(28) 注11

(29) Jun, a.a.O., S.238 ; Meng, Richard, 1993 : Links der Mitte : Welche Chancen hat Rot-Grün?, Marburg, S.75ff.